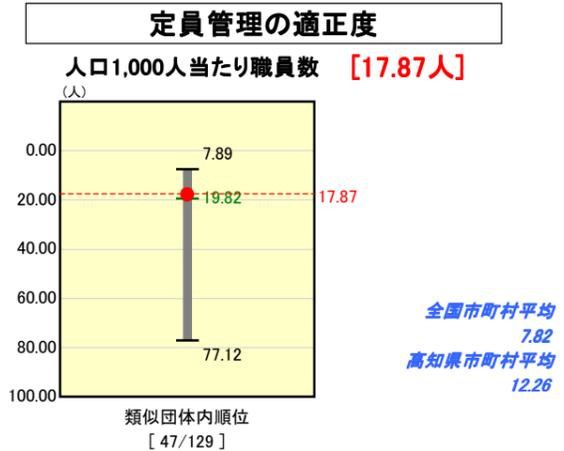
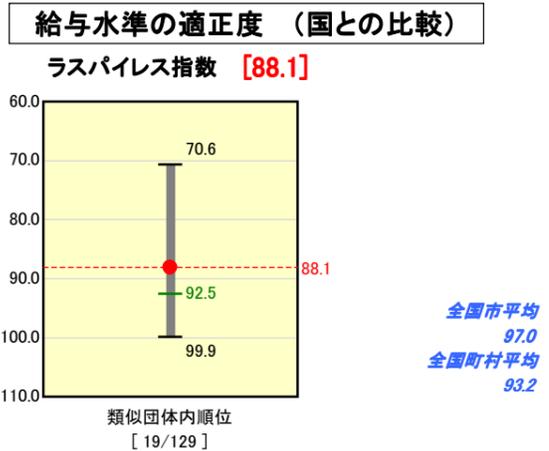
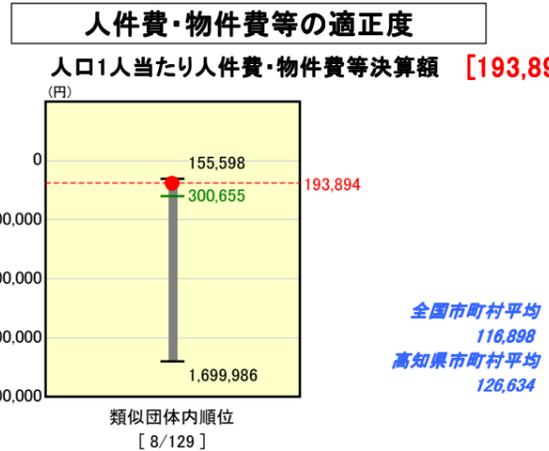
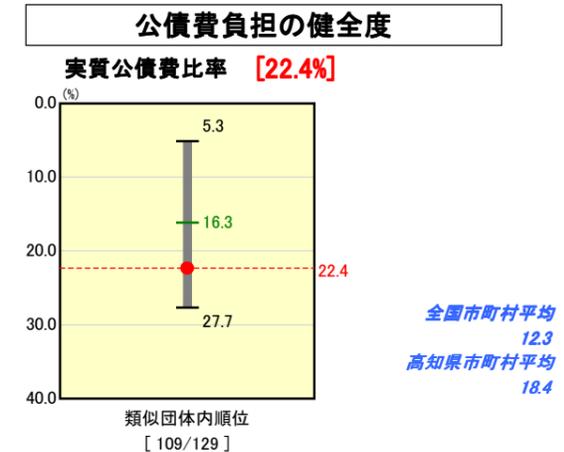
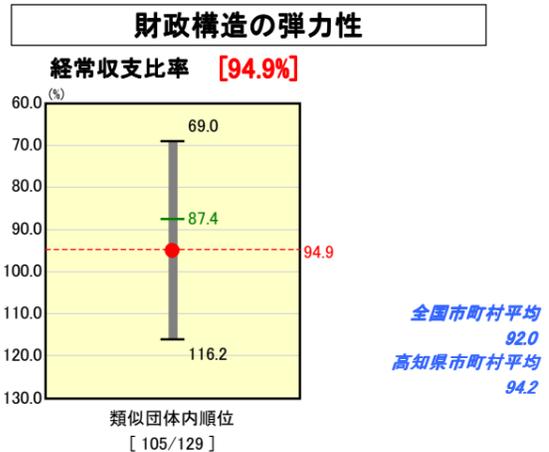
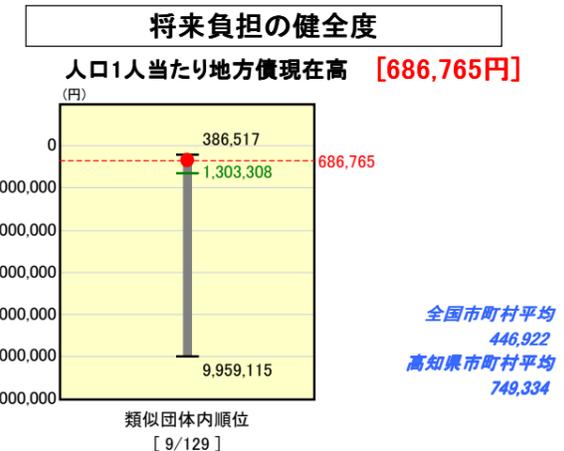
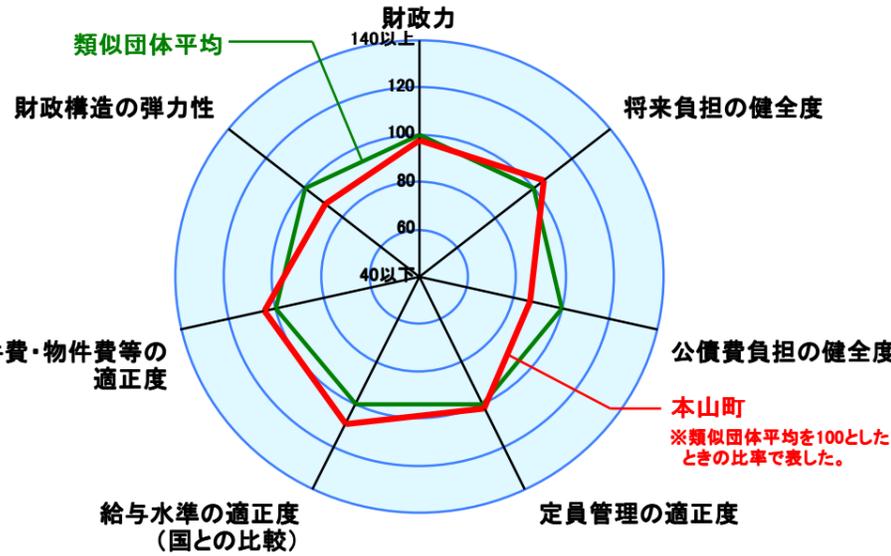
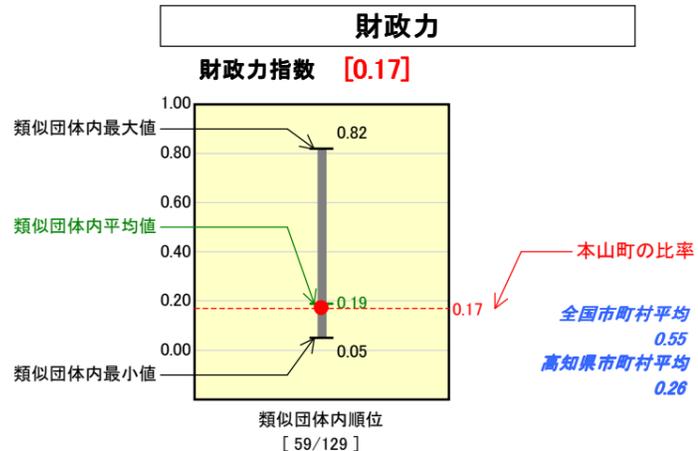


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 本山町

人口	4,085 人(H20.3.31現在)
面積	134.21 km ²
歳入総額	2,800,782 千円
歳出総額	2,733,331 千円
実質収支	61,502 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率であること等により財政基盤が弱く、さらに長引く景気低迷による個人・法人税の減収などから財政力指数は0.17と類似団体の平均を下回っている。
今後も退職者不補充等による人件費の削減や、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【財政構造の弾力性】
経常収支比率は前年度と比較して0.3ポイント減少しているものの類似団体を上回っている。これは一部事務組合や町立病院補助金等本町独自の要因によるものである。
ここ数年、退職者不補充・職員給与カットによる人件費の削減や経費の節減に努めているところであり、19年度決算ではその成果が大きく現れていると思われるが、今後も経費の節減や町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取組を通じて更なる義務的経費の削減に努める。

【人件費・物件費等の適正度】
類似団体と比較して人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金分を含めて計算した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。

【給与水準の適正度】
平成15年度から実施している職員給与カット(本俸6~10%カット)によりラスパイレス指数は88.1と類似団体を下回っている。

【将来負担の健全度】
人口1人当たりの地方債現在高は、近年投資事業を大幅に抑制してきたことにより類似団体を下回っている。
地方債現在高は平成11年度をピークに年々減少してきている状況で、今後小学校の統合・耐震化事業等大規模な建設事業を予定しており新規の地方債発行が見込まれるが、それでもピーク時の6割程度の残高に抑えられると見込まれる。

【公債費負担の健全度】
普通会計ではここ数年は起債発行を抑制し公債費も平成6年度をピークに年々減少しているものの、公債費に準ずる費用のうち一部事務組合負担金が大きく、実質公債費比率が類似団体を上回る結果となっている。
近年、投資事業を大幅に抑制してきており、公債費の増加は抑えられると見込まれるが、今後とも必要最小限に投資事業を峻別し、地方債の新規発行に努めていく。

【定員管理の適正度】
ここ数年の新規採用抑制策により、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直し等による更なる効率化の促進と、計画的な職員採用を行いながら適正な定員管理に努めていく。